

## 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	信濃機工株式会社					
代表者名	氏名	西澤 光雄	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県千曲市八幡 5 4 8 4 - 1					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	3 1 輸送用機械器具製造業				
主たる事業の概要	自動車関連部品の製造、工作機械用産業機器の製造					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	1637	1622	1620	1515	1575
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO <sub>2</sub>	3420	3403	3386	3166	3287
その他ガス排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	0		0	0	0
自動車の台数	台	14		14	14	14
自動車からの排気ガス合計	t-CO <sub>2</sub>	392				

### 2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 31 年度		

### 3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	本社工場：長野県千曲市大字八幡 5 4 8 4 - 1 9：00～16：00 生産技術部 026-273-3667
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

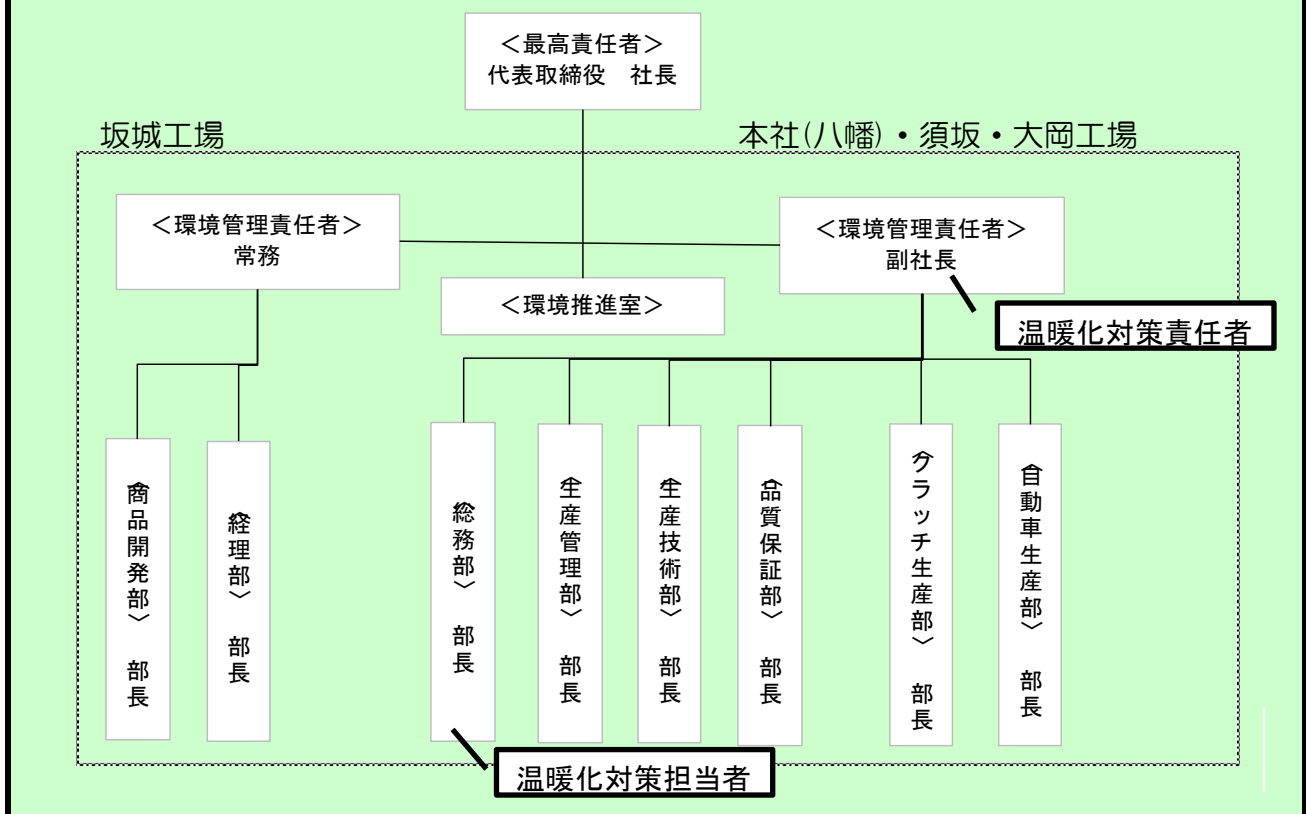
様式1号  
(総括票)

#### 4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

温室効果ガスの発生要因の8割を占める電力の省エネ改善活動として生産の効率改善に取り組む。また発生要因全般への取り組みとして高効率設備への転換により発生量を抑制する。

#### 5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

当社はEA21の組織をベースに省エネ活動に取り組んでいます。



#### 5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

EA21推進会議 (年3回)

様式1号  
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	3,420	t-CO <sub>2</sub>	売上	52.90	単位	億円	
28年度	調整後排出量	3,395	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	64.65	t-CO <sub>2</sub> /	億円	
目標年度	目標排出量	3,403	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	62.71	t-CO <sub>2</sub> /	億円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	0.50	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	<p>排出量は、今後の操業を踏まえると基準年度と同等もしくは増加の見込みがあるため、排出量に一番起因している電力量もそれに伴い増える可能性はあるが、稼働改善や省エネ活動により0.5%の削減とした。 原単位の目標としては、省エネ法の目標値である年1%削減を目標に3年後の3%削減設定した。</p>							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	3,386	t-CO <sub>2</sub>	売上	56.20	単位	億円	
	調整後排出量	3,356	t-CO <sub>2</sub>	原単位	60.25	t-CO <sub>2</sub> /	億円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	0.99	%	削減率	6.80	%		
排出量等の増減理由	改善活動(稼働率向上、残業削減等)を行う結果から削減が得られた。							
第二年度	排出量	3,166	t-CO <sub>2</sub>	売上	58.60	単位	億円	
	調整後排出量	3,143	t-CO <sub>2</sub>	原単位	54.03	t-CO <sub>2</sub> /	億円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
30年度	削減率	7.42	%	削減率	16.42	%		
排出量等の増減理由	更なる改善活動(稼働時間制限等)により、良い結果になっている。							
第三年度	排出量	3,287	t-CO <sub>2</sub>	売上	56.49	単位	億円	
	調整後排出量	3,257	t-CO <sub>2</sub>	原単位	58.19	t-CO <sub>2</sub> /	億円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
31年度	削減率	3.88	%	削減率	9.99	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	目標削減率に比べて大きく削減できた。売上が上がった事を毎年の電力削減の為に省エネ(稼働率向上、コンプレッサー圧力抑制)活動の効果と考える。							

様式1号  
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
30年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号  
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	392	t-CO <sub>2</sub>			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	380752：照明器具及びランプの適正な選択	H29～31	50		
2	エネ起	330207：換気運転の管理	H29～30	10		
3	エネ起	330201：空気調和の管理			H29	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO <sub>2</sub>					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO <sub>2</sub>					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO <sub>2</sub>					
県が認証したクレジット	tCO <sub>2</sub>					
電気の利用に伴うもの	tCO <sub>2</sub>	25		30	23	30
低炭素電力の利用	tCO <sub>2</sub>					

様式1号  
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	0	0						
1,500k1以上 3,000k1未満	1	3,202	1	3,168				
1,500k1未満	3	218	4	218	5	3,166	5	3,287
合計	4	3,420	5	3,386	5	3,166	5	3,287

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	0	0	0	0
CH <sub>4</sub>	0	0	0	0
N <sub>2</sub> O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF <sub>6</sub>	0	0	0	0
NF <sub>3</sub>	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他 (ハイブリッド等)	0	0	2	4
合計	0	0	2	4
自動車総数	14	14	14	14
次世代車導入割合			14.3	28.6

様式1号  
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率98%
公共交通機関の利用促進	工場周辺の公共交通機関が不便なためマイカー通勤者が減らないが、利用出来る従業員は利用している。
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	運送業者の帰りの便が空の場合、弊社で利用させていただき便数の低減を図る

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	エコアクション21	2008年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	屋上緑化対策
第一年度実績	グリーン商品優先購入
第二年度実績	廃棄物の削減。グリーン商品購入。
第三年度実績	廃棄物削減、分別処分。

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO <sub>2</sub> )
基準年度以前の取組み	特になし	
その他		